

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	大規模災害対応力強化		実施計画記載頁	142
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。 ⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ⑬避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を全県的(市町村)に実施し、市町村の津波避難対策を支援するほか、住民の防災意識の向上を図るため、防災マップや災害時要援護者支援計画を策定する。		広域津波避難訓練の実施				
実施主体	県、市町村	防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【(防災)098-866-2143】 子ども生活福祉部福祉政策課 【(福祉)098-866-2177】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	防災対策事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	15,406	45,552	19,575	22,883	17,865	19,432	県単等	○H30年度: 美ら島レスキュー(7月)、県災害対策本部設置運営訓練及び総合防災訓練(9月)、津波避難訓練(11月)の実施により地域防災力向上を図った。 ○R元(H31)年度: 美ら島レスキュー、県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、津波避難訓練を関係機関と連携し、効果的に実施していく。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
災害時要援護者避難支援計画促進事業	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	5,620	4,687	5,597	5,491	5,636	15,429	県単等	<p>○H30年度: 4市町をモデル市町村に指定し、より効果的な名簿の活用方法等について助言した。</p> <p>○R元(H31)年度: 災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を立ち上げ、チーム員の資質向上を図るため研修等を実施する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	各種防災訓練の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	4回	4回	4回	4回	100.0%	23,501	順調	活動概要 毎年9月の県総合防災訓練(5圏域輪番)、7月の陸上自衛隊との共同防災訓練、「津波防災の日(11月5日)」の国、県、市町村共同での住民避難訓練を実施している。 市町村は、避難行動要支援者の避難支援等を実施するための基礎となる名簿を策定し、災害発生時に避難支援等を実施する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各年度に計画した訓練は、関係機関と連携しつつ計画どおり実施出来た。 避難行動要支援者名簿の策定は計画値を達成できた。
活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29市町村 (70.7%)	32市町村 (78.0%)	36市町村 (87.8%)	36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	36市町村 (87.8%)	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①災害時優先業務をまとめた「業務継続計画」(地方版)、他自治体からの応援・受援助体制等をまとめた「沖縄県広域受援計画」の策定に取り組む。 ②県関係部局及び関係機関との調整を図り、各個別計画を束ねる「国土強靱化地方計画」の策定に取り組む。 ③個別計画の策定支援のアドバイザーを派遣して、災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。						①業務継続計画は、4～5月の各出先期間説明会、11月の図上訓練反省会、1月の担当者会議等を踏まえ、年度内に北部地区版が策定済み(見込み)であるが、広域受援計画については、策定作業が遅れており、次年度を目途に策定としたい。 ②「沖縄県国土強靱化地域計画」については、平成31年3月に策定した。 ③アドバイザー(委託)による個別計画作成等にかかる相談支援を4市町村に対して実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・円滑な訓練の実施については、庁内での役割分担、関係機関との調整が重要である。
- ・業務継続計画(地方版)の策定に向けては関係機関との協議が必要。
- ・平成30年5月には、「災害時の福祉支援体制の整備について(ガイドライン)」が国から示されており、本県においても早急に災害時における支援体制を整備する必要がある。

○外部環境の変化

- ・熊本地震を踏まえ示された国ガイドライン等に基づき、本県において他自治体からの応援を受け入れるための「広域受援計画」の策定が必要となっている。
- ・平成30年度は、大阪北部地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震など大きな自然災害が頻発しており、災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な訓練の実施について、庁内での役割分担について県職員の習熟度を高めるとともに、関係機関とは数次に渡り調整を行う。
- ・業務継続計画の策定について北部の経緯を踏まえて、南部での策定のための意識の向上を図る。
- ・広域受援計画については、市町村・関係機関との調整が必要である。
- ・市町村における個別計画の策定推進と併せて高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を早急に設置する必要がある。
- ・災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、官民協働の協議会を構築する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な訓練の実施に向けて、庁内の役割分担や関係機関との調整を行う。
- ・業務継続計画(北部版、南部版)の策定を促すとともに、広域受援計画の策定に取り組む。
- ・市町村における個別計画の策定推進及び高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を設置する。
- ・災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、「沖縄県災害福祉支援協議会」を設置する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○社会福祉施設等の耐震化	
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費			実施計画記載頁	147
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、以って利用者の安全・安心を確保する。		1件 改築 助成事業	1件	1件		
実施主体	県	障害児・者入所施設整備に要する費用の一部助成				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費						H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 当初予算で1件の障害者支援施設改築を計上し、31年度に繰越。1件の障害福祉サービス事業所を国の2月補正による追加で計上し、31年度に繰越。 ○H31年度: 当初予算で1件の障害者支援施設の改築を予定。	
各省計上	補助	750,745	20,700	280,960	321,210	500,100	206,903	各省計上		
予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費(一括交付金)						H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上し、31年度に繰越。 ○H31年度: 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上。	
一括交付金(ハード)	補助	40,683	0	13,585	15,225	10,806	2,856	一括交付金(ハード)		

様式1(主な取組)

活動指標名	障害者施設等の改築・創設				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	1	4	0	1	1	100.0%	510,906	順調	社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				施設の建替について、1件の補助事業を実施した。 引き続き、県は、利用者の安全・安心を確保するため、障害者施設からの申請に応じ、適切に対応できる体制を整えていく。
活動指標名	—				H30年度			実績値		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>① 集団指導時に事業者に対して告知を行うとともに、ホームページ等にて周知を行う。</p> <p>② 応募があった案件について、可能な限り国庫補助協議に進められるよう、可能な限りのサポートを行う。</p>						<p>① 申請のあった施設については、国庫協議を進めることができた(H31年採択予定)</p> <p>② 集団指導等において、グループホームの設置促進等の告知等を行い、事業の活用を促した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全県的に足りていない状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域へと移行を推進する流れになってきており、30年度からは、より重度の方でも地域生活ができるよう、日中支援型のグループホームなど、国の制度においても新たなサービスが追加されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び防犯・防火対策のための整備の補助など、国庫で補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。



4 取組の改善案(Action)

- ・集団指導時に事業者に対して補助要件等の告知を行うとともに、ホームページ等にて周知を行う。
- ・応募があった案件について、可能な限り国庫補助協議に進められるよう、予備審査等の可能な限りのサポートを行う。